

2022年度（令和4年度）

福山市財務書類 参考資料

（2023年（令和5年）3月31日現在）

2024年（令和6年）2月

企画財政局 財政部 財政課

目 次

I. 一般会計等財務書類	
一般会計等貸借対照表	1
一般会計等行政コスト計算書	2
一般会計等純資産変動計算書	3
一般会計等資金収支計算書	4
一般会計等財務書類における注記	5
II. 全体財務書類	
全体貸借対照表	15
全体行政コスト計算書	16
全体純資産変動計算書	17
全体資金収支計算書	18
全体財務書類における注記	19
III. 連結財務書類	
連結貸借対照表	25
連結行政コスト計算書	26
連結純資産変動計算書	27
連結資金収支計算書	28
連結財務書類における注記	29
IV. その他参考資料	
財務書類からわかる指標	36
連結精算表	39

一般会計等貸借対照表

2023年(令和5年)3月31日現在

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	729,550	固定負債	152,389
有形固定資産	689,122	地方債	129,709
事業用資産	237,726	長期未払金	-
土地	115,700	退職手当引当金	21,714
立木竹	364	損失補償等引当金	7
建物	251,524	その他	960
建物減価償却累計額	△ 157,800	流動負債	18,154
工作物	7,084	1年内償還予定地方債	15,005
工作物減価償却累計額	△ 1,422	未払金	3
船舶	79	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 79	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,272
航空機	-	預り金	1,717
航空機減価償却累計額	-	その他	158
その他	-	負債合計	170,543
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	22,275	固定資産等形成分	758,678
インフラ資産	444,621	余剰分(不足分)	△ 156,760
土地	55,447		
建物	10,346		
建物減価償却累計額	△ 6,447		
工作物	843,890		
工作物減価償却累計額	△ 461,728		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,112		
物品	12,478		
物品減価償却累計額	△ 5,703		
無形固定資産	866		
ソフトウェア	866		
その他	-		
投資その他の資産	39,563		
投資及び出資金	18,528		
有価証券	310		
出資金	5,153		
その他	13,065		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,793		
長期貸付金	1,772		
基金	17,565		
減債基金	-		
その他	17,565		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 95		
流動資産	42,911		
現金預金	10,189		
未収金	517		
短期貸付金	134		
基金	28,994		
財政調整基金	19,515		
減債基金	9,479		
棚卸資産	-		
その他	3,111		
徴収不能引当金	△ 33		
資産合計	772,461	純資産合計	601,918
		負債及び純資産合計	772,461

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

一般会計等行政コスト計算書

自 2022年(令和4年)4月 1日
至 2023年(令和5年)3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	181,348
業務費用	89,315
人件費	28,478
職員給与費	21,281
賞与等引当金繰入額	1,272
退職手当引当金繰入額	1,686
その他	4,239
物件費等	57,834
物件費	29,720
維持補修費	5,196
減価償却費	22,918
その他	-
その他の業務費用	3,003
支払利息	453
徴収不能引当金繰入額	97
その他	2,453
移転費用	92,033
補助金等	29,984
社会保障給付	48,888
他会計への繰出金	13,088
その他	74
経常収益	4,970
使用料及び手数料	3,321
その他	1,648
純経常行政コスト	176,379
臨時損失	955
災害復旧事業費	206
資産除売却損	748
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	55
資産売却益	44
その他	12
純行政コスト	177,278

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

一般会計等純資産変動計算書

自 2022年(令和4年)4月 1日
至 2023年(令和5年)3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	600,510	751,140	△ 150,630
純行政コスト(△)	△ 177,278	-	△ 177,278
財源	179,137	-	179,137
税金等	113,110	-	113,110
国県等補助金	66,027	-	66,027
本年度差額	1,859	-	1,859
固定資産等の変動(内部変動)	-	7,989	△ 7,989
有形固定資産等の増加	△ 1,422	30,822	△ 30,822
有形固定資産等の減少	-	△ 23,353	23,353
貸付金・基金等の増加	-	8,449	△ 8,449
貸付金・基金等の減少	-	△ 7,929	7,929
資産評価差額	△ 1	△ 1	-
無償所管換等	△ 450	△ 450	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,407	7,538	△ 6,131
本年度末純資産残高	601,918	758,678	△ 156,760

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

一般会計等資金収支計算書

自 2022年(令和4年)4月 1日
至 2023年(令和5年)3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	158,330
業務費用支出	66,296
人件費支出	27,970
物件費等支出	35,457
支払利息支出	453
その他の支出	2,416
移転費用支出	92,033
補助金等支出	29,984
社会保障給付支出	48,888
他会計への繰出支出	13,088
その他の支出	74
業務収入	177,293
税収等収入	112,998
国県等補助金収入	59,317
使用料及び手数料収入	3,324
その他の収入	1,654
臨時支出	206
災害復旧事業費支出	206
その他の支出	-
臨時収入	128
業務活動収支	18,886
【投資活動収支】	
投資活動支出	39,002
公共施設等整備費支出	30,559
基金積立金支出	6,425
投資及び出資金支出	1,009
貸付金支出	1,008
その他の支出	0
投資活動収入	14,657
国県等補助金収入	6,598
基金取崩収入	6,634
貸付金元金回収収入	1,149
資産売却収入	271
その他の収入	4
投資活動収支	△ 24,345
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,333
地方債償還支出	16,207
その他の支出	126
財務活動収入	22,157
地方債発行収入	22,157
その他の収入	-
財務活動収支	5,824
本年度資金収支額	365
前年度末資金残高	8,107
本年度末資金残高	8,472
前年度末歳計外現金残高	1,636
本年度歳計外現金増減額	80
本年度末歳計外現金残高	1,717
本年度末現金預金残高	10,189

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6～50年

船舶 12年

工作物 3～75年

物品 2～20年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の期末自己都合退職による要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・

建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、全て資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
沼隈町土地改良区	-	7百万円	-	7百万円
計	-	7百万円	-	7百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 308百万円 (6件)

平成31年 補償金請求事件 95百万円

令和3年 損害賠償請求事件 60百万円

令和3年 損害賠償請求事件 9百万円

令和4年 遺言無効確認請求等事件 43百万円

令和4年 損害賠償請求事件 1百万円

令和4年 国家賠償請求事件 100百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

誠之奨学資金特別会計

都市開発事業特別会計 (普通会計)

後期高齢者医療特別会計 (普通会計)

駐車場事業特別会計 (普通会計)

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	1.3%
将来負担比率	－%

なお、実質赤字比率及び連結赤字比率の「－」は、それぞれ赤字額がないことを表し、将来負担比率の「－」は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、比率が算定されなかったことを表します。

- | | |
|--------------------|-----------|
| ④ 利子補給等に係る将来の支出予定額 | 2,038百万円 |
| ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 | 34,866百万円 |

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

2023年度（令和5年度）予算において財産収入として措置されている公共資産
又は資産活用課で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 180百万円（259百万円）

土地 180百万円（259百万円）

インフラ資産 0円

2023年（令和5年）3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価又は資産税課の仮評価額
における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税措置の算定基礎である基

準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 145,786百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定基礎要素

は、次のとおりです。

標準財政規模 108,118百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 14,980百万円

将来負担額 210,911百万円

充当可能基金額 46,862百万円

特定財源見込額 36,619百万円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,107百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

△5,215百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	221,264百万円	213,189百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,530百万円	1,133百万円
繰越金に伴う差額	△8,107百万円	-
内部相殺に伴う差額	△451百万円	△451百万円
資金収支計算書	214,236百万円	213,871百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、誠之奨学資金特別会計、都市開発事業特別会計（普通会計）、後期高齢者医療特別会計（普通会計）、駐車場事業特別会計（普通会計））の分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

さらに、歳入歳出決算書では会計間の取引も収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	18,886百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	6,598百万円
投資活動収入の分担金及び負担金	4百万円
未収債権額の増減額	14百万円
その他流動資産の増減額	41百万円
その他流動負債の増減額	△1百万円
投資その他の資産の増減額	△8百万円
減価償却費	△22,918百万円
賞与等引当金の増減額	△64百万円
退職手当引当金の増減額	△443百万円
徴収不能引当金の増減額	△96百万円
損失補償等引当金の増減額	12百万円
資産除売却損益	△164百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>1,859百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	25,000百万円
一時借入金に係る利子額	0円

全体貸借対照表

2023年（令和5年）3月31日現在

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,017,702	固定負債	355,820
有形固定資産	957,201	地方債等	244,156
事業用資産	249,256	長期未払金	-
土地	117,023	退職手当引当金	26,525
立木竹	364	損失補償等引当金	7
建物	274,840	その他	85,133
建物減価償却累計額	△ 173,737	流動負債	36,230
工作物	7,945	1年内償還予定地方債等	24,816
工作物減価償却累計額	△ 2,046	未払金	7,129
船舶	79	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 79	前受金	382
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,838
航空機	-	預り金	1,796
航空機減価償却累計額	-	その他	268
その他	-	負債合計	392,050
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,867	固定資産等形成分	1,049,280
インフラ資産	684,793	余剰分（不足分）	△ 327,422
土地	64,694	他団体出資等分	-
建物	19,375		
建物減価償却累計額	△ 10,843		
工作物	1,163,096		
工作物減価償却累計額	△ 565,725		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,197		
物品	63,547		
物品減価償却累計額	△ 40,395		
無形固定資産	30,793		
ソフトウェア	880		
その他	29,913		
投資その他の資産	29,709		
投資及び出資金	5,487		
有価証券	310		
出資金	5,177		
その他	-		
長期延滞債権	3,319		
長期貸付金	1,772		
基金	19,416		
減債基金	-		
その他	19,416		
その他	121		
徴収不能引当金	△ 406		
流動資産	96,206		
現金預金	48,070		
未収金	5,792		
短期貸付金	134		
基金	31,444		
財政調整基金	21,965		
減債基金	9,479		
棚卸資産	7,858		
その他	3,121		
徴収不能引当金	△ 213		
繰延資産	-	純資産合計	721,859
資産合計	1,113,908	負債及び純資産合計	1,113,908

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

全体行政コスト計算書

自 2022年（令和4年）4月1日
至 2023年（令和5年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	294,342
業務費用	131,234
人件費	40,312
職員給与費	31,818
賞与等引当金繰入額	1,797
退職手当引当金繰入額	2,278
その他	4,419
物件費等	84,083
物件費	43,843
維持補修費	6,283
減価償却費	33,957
その他	-
その他の業務費用	6,839
支払利息	2,247
徴収不能引当金繰入額	343
その他	4,250
移転費用	163,108
補助金等	114,087
社会保障給付	48,929
その他	91
経常収益	39,488
使用料及び手数料	37,282
その他	2,206
純経常行政コスト	254,855
臨時損失	1,611
災害復旧事業費	206
資産除売却損	1,136
損失補償等引当金繰入額	-
その他	268
臨時利益	5,584
資産売却益	56
その他	5,527
純行政コスト	250,881

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

全体純資産変動計算書

自 2022年（令和4年）4月1日
至 2023年（令和5年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	831,913	1,159,312	△ 327,399	-
純行政コスト（△）	△ 250,881	-	△ 250,881	-
財源	262,335	-	262,335	-
税収等	146,106	-	146,106	-
国県等補助金	116,229	-	116,229	-
本年度差額	11,454	-	11,454	-
固定資産等の変動（内部変動）	-	11,476	△ 11,476	-
有形固定資産等の増加	-	47,024	△ 47,024	-
有形固定資産等の減少	-	△ 34,987	34,987	-
貸付金・基金等の増加	-	8,003	△ 8,003	-
貸付金・基金等の減少	-	△ 8,564	8,564	-
資産評価差額	△ 1	△ 1	-	-
無償所管換等	△ 121,507	△ 121,507	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 110,055	△ 110,032	△ 22	-
本年度末純資産残高	721,859	1,049,280	△ 327,422	-

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

全体資金収支計算書

自 2022年（令和4年）4月1日

至 2023年（令和5年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	259,088
業務費用支出	96,041
人件費支出	39,533
物件費等支出	50,334
支払利息支出	2,247
その他の支出	3,927
移転費用支出	163,047
補助金等支出	114,030
社会保障給付支出	48,929
その他の支出	88
業務収入	292,102
税金等収入	145,034
国県等補助金収入	107,686
使用料及び手数料収入	37,166
その他の収入	2,216
臨時支出	239
災害復旧事業費支出	206
その他の支出	33
臨時収入	130
業務活動収支	32,905
【投資活動収支】	
投資活動支出	52,150
公共施設等整備費支出	44,154
基金積立金支出	6,888
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	1,008
その他の支出	0
投資活動収入	18,779
国県等補助金収入	9,437
基金取崩収入	6,825
貸付金元金回収収入	1,149
資産売却収入	312
その他の収入	1,055
投資活動収支	△ 33,371
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,446
地方債等償還支出	26,320
その他の支出	126
財務活動収入	31,479
地方債等発行収入	31,479
その他の収入	-
財務活動収支	5,033
本年度資金収支額	4,567
前年度末資金残高	41,787
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	46,354
前年度末歳計外現金残高	1,636
本年度歳計外現金増減額	80
本年度末歳計外現金残高	1,717
本年度末現金預金残高	48,070

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象会計においては原則、取得価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………移動平均法による原価法
ただし、一部の連結対象会計においては先入先出法による原価法によつていま
す。
- ② 販売用土地…地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条第2号に
掲げる方法または、低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却法の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
船舶	12年
工作物	3～75年
物品	2～20年

- ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15～35年
庁舎利用権	47年
ダム利用権	55年
その他	15年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能

見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計においては貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の期末自己都合退職による要支給額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計においては、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

2024年（令和6年）3月31日をもって集落排水事業特別会計が廃止となります。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
沼隈町土地改良区	-	7百万円	-	7百万円
計	-	7百万円	-	7百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 396百万円 (7件)

平成31年	補償金請求事件	95百万円
令和元年	損害賠償請求事件	88百万円
令和3年	損害賠償請求事件	60百万円
令和3年	損害賠償請求事件	9百万円
令和4年	遺言無効確認請求等事件	43百万円
令和4年	損害賠償請求事件	1百万円
令和4年	国家賠償請求事件	100百万円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
都市開発事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
食肉センター特別会計	地方公営事業会計	全部連結
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

2023年度（令和5年度）予算において財産収入として措置されている公共資産
又は資産活用課で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	180百万円（259百万円）
土地	180百万円（259百万円）
インフラ資産	0円

2023年（令和5年）3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価又は資産税課の仮評価額における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

2023年(令和5年)3月31日現在

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,026,660	固定負債	363,838
有形固定資産	966,748	地方債等	247,392
事業用資産	257,213	長期未払金	-
土地	118,760	退職手当引当金	30,612
立木竹	364	損失補償等引当金	7
建物	282,619	その他	85,827
建物減価償却累計額	△ 175,367	流動負債	37,390
工作物	8,079	1年内償還予定地方債等	25,296
工作物減価償却累計額	△ 2,130	未払金	7,427
船舶	280	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 262	前受金	386
浮標等	21	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 18	賞与等引当金	2,118
航空機	-	預り金	1,877
航空機減価償却累計額	-	その他	288
その他	-	負債合計	401,228
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,867	固定資産等形成分	1,058,347
インフラ資産	684,793	余剰分(不足分)	△ 335,001
土地	64,694	他団体出資等分	177
建物	19,375		
建物減価償却累計額	△ 10,843		
工作物	1,163,096		
工作物減価償却累計額	△ 565,725		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,197		
物品	69,901		
物品減価償却累計額	△ 45,160		
無形固定資産	30,814		
ソフトウェア	900		
その他	29,915		
投資その他の資産	29,098		
投資及び出資金	879		
有価証券	310		
出資金	569		
その他	-		
長期延滞債権	3,332		
長期貸付金	1,772		
基金	23,398		
減債基金	-		
その他	23,398		
その他	123		
徴収不能引当金	△ 406		
流動資産	98,091		
現金預金	49,506		
未収金	5,815		
短期貸付金	134		
基金	31,553		
財政調整基金	22,074		
減債基金	9,479		
棚卸資産	8,022		
その他	3,276		
徴収不能引当金	△ 214		
繰延資産	-	純資産合計	723,523
資産合計	1,124,751	負債及び純資産合計	1,124,751

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

連結行政コスト計算書

自 2022年(令和4年)4月 1日
至 2023年(令和5年)3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	350,354
業務費用	138,788
人件費	46,449
職員給与費	37,363
賞与等引当金繰入額	2,077
退職手当引当金繰入額	2,577
その他	4,432
物件費等	85,321
物件費	44,153
維持補修費	6,466
減価償却費	34,499
その他	203
その他の業務費用	7,018
支払利息	2,263
徴収不能引当金繰入額	343
その他	4,412
移転費用	211,566
補助金等	162,319
社会保障給付	48,994
その他	253
経常収益	40,327
使用料及び手数料	37,991
その他	2,336
純経常行政コスト	310,027
臨時損失	1,790
災害復旧事業費	206
資産除売却損	1,136
損失補償等引当金繰入額	-
その他	448
臨時利益	5,584
資産売却益	56
その他	5,528
純行政コスト	306,233

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

連結純資産変動計算書

自 2022年(令和4年)4月 1日
至 2023年(令和5年)3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	834,829	1,168,256	△ 333,621	194
純行政コスト(△)	△ 306,233	-	△ 306,206	△ 27
財源	316,357	-	316,310	48
税収等	172,649	-	172,619	30
国県等補助金	143,708	-	143,691	18
本年度差額	10,125	-	10,104	21
固定資産等の変動(内部変動)	-	11,531	△ 11,531	-
有形固定資産等の増加	-	47,398	△ 47,398	-
有形固定資産等の減少	-	△ 35,534	35,534	-
貸付金・基金等の増加	-	8,283	△ 8,283	-
貸付金・基金等の減少	-	△ 8,616	8,616	-
資産評価差額	△ 1	△ 1	-	-
無償所管換等	△ 121,448	△ 121,448	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	0	0
他団体出資等分の減少	-	-	39	△ 39
比例連結割合変更に伴う差額	17	8	9	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 111,307	△ 109,910	△ 1,379	△ 18
本年度末純資産残高	723,523	1,058,347	△ 335,001	177

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

連結資金収支計算書

自 2022年(令和4年)4月 1日
至 2023年(令和5年)3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	314,280
業務費用支出	102,866
人件費支出	45,479
物件費等支出	50,984
支払利息支出	2,263
その他の支出	4,141
移転費用支出	211,414
補助金等支出	162,256
社会保障給付支出	48,994
その他の支出	164
業務収入	346,830
税収等収入	171,572
国県等補助金収入	135,092
使用料及び手数料収入	37,816
その他の収入	2,351
臨時支出	239
災害復旧事業費支出	206
その他の支出	33
臨時収入	151
業務活動収支	32,462
【投資活動収支】	
投資活動支出	52,745
公共施設等整備費支出	44,514
基金積立金支出	7,222
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,008
その他の支出	1
投資活動収入	18,912
国県等補助金収入	9,490
基金取崩収入	6,905
貸付金元金回収収入	1,149
資産売却収入	312
その他の収入	1,055
投資活動収支	△ 33,833
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,903
地方債等償還支出	26,755
その他の支出	148
財務活動収入	31,752
地方債等発行収入	31,752
その他の収入	-
財務活動収支	4,850
本年度資金収支額	3,480
前年度末資金残高	44,271
比例連結割合変更に伴う差額	9
本年度末資金残高	47,760
前年度末歳計外現金残高	1,679
本年度歳計外現金増減額	67
本年度末歳計外現金残高	1,746
本年度末現金預金残高	49,506

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単未満の計数あり、-は計数なしを表します。

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体においては原則、取得価額としております。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………移動平均法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法又は最終仕入原価法による原価法によっています。
- ② 販売用土地・完成土地等…地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条第2号に掲げる方法または、低価法
- ③ 公有用地・開発中土地・代替地……………個別法による原価法
- ④ 特定土地……………個別法による低価法（切り放し方式）
- ⑤ 完成土地等……………総平均法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却法の方法

- ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
船舶	12年
工作物	3～75年
物品	2～20年

ただし、一部の連結対象団体においては定率法及び旧定率法によっています。

- ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15～35年
庁舎利用権	47年
ダム利用権	55年
その他	15年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の期末自己都合退職による要支給額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、中退共掛金による退職金を補うため、期末要支給額の退職金を積み立てています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 修繕引当金（設備整備等引当金）

一部の連結対象団体において、来期以降の修繕に備えるため、過去の修繕実績率により検討し計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

2024年（令和6年）3月31日をもって集落排水事業特別会計が廃止となります。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
沼隈町土地改良区	-	7百万円	-	7百万円
計	-	7百万円	-	7百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 396百万円（7件）

平成31年	補償金請求事件	95百万円
令和元年	損害賠償請求事件	88百万円
令和3年	損害賠償請求事件	60百万円
令和3年	損害賠償請求事件	9百万円
令和4年	遺言無効確認請求等事件	43百万円
令和4年	損害賠償請求事件	1百万円
令和4年	国家賠償請求事件	100百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.05%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.39%
福山地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	86.54%
福山市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人福山市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人ふくやま芸術文化財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—
有限会社アリストぬまくま	第三セクター等	比例連結	47.06%
公立大学法人福山市立大学	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で福山市の出資比率が25%以上50%未満の団体は比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

2023年度（令和5年度）予算において財産収入として措置されている公共資産
又は資産活用課で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 180百万円（259百万円）

土地 180百万円（259百万円）

インフラ資産 0円

2023年（令和5年）3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価又は資産税課の仮評価額における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

財務書類からわかる指標

○住民一人当たり資産額

資産合計 <hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/> 住民基本台帳人口
--

	資産合計	住民基本台帳人口	住民一人当たり資産額
R4	7,725億円	459,160人	168.2万円
R3	7,644億円	461,664人	165.6万円
R2	7,625億円	465,402人	163.8万円
R1	7,718億円	467,837人	165.0万円

(参考R 3中核市平均) 149.8万円 (暫定値)
 (参考R 2中核市平均) 148.2万円
 (参考R 1中核市平均) 146.6万円

○歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、
 歳入の何年分に相当するかを表すもの
 比率が高いほどこれまで投資をしてきたことを表す

資産合計 <hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/> 歳入総額
--

	資産合計	歳入総額	歳入額対資産比率
R4	7,725億円	2,223億円	3.5年
R3	7,644億円	2,115億円	3.6年
R2	7,625億円	2,304億円	3.3年
R1	7,718億円	1,879億円	4.1年

(参考R 3中核市平均) 3.1年 (暫定値)
 (参考R 2中核市平均) 2.7年
 (参考R 1中核市平均) 3.5年

○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に
 対して資産の取得からどの程度経過しているか表すもの

減価償却累計額 <hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/> 償却資産の取得価額
--

	減価償却累計額	償却資産の取得価額	有形固定資産減価償却率
R4	6,275億円	11,129億円	56.4%
R3	6,061億円	10,999億円	55.1%
R2	5,751億円	10,816億円	53.2%
R1	5,541億円	10,738億円	51.6%

(参考R 3中核市平均) 63.8% (暫定値)
 (参考R 2中核市平均) 62.8%
 (参考R 1中核市平均) 61.8%

○純資産比率

返済義務のない資産がどれくらいの割合か表すもの
 企業会計の「自己資本比率」に相当し、高いほど財政
 状況が健全であることを表す

純資産合計

資産合計

	純資産合計	資産合計	純資産比率
R4	6,019億円	7,725億円	77.9%
R3	6,005億円	7,644億円	78.6%
R2	5,931億円	7,625億円	77.8%
R1	5,987億円	7,718億円	77.6%

(参考R 3中核市平均) 70.2% (暫定値)
 (参考R 2中核市平均) 70.1%
 (参考R 1中核市平均) 69.9%

○社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本の整備の結果を示す有形・無形固定資産を地方債の
 借入れによってどれくらい調達したかを表すもの
 比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表す

地方債合計（特例地方債除く）

有形・無形固定資産合計

	地方債合計	有形・無形固定資産合計	将来世代負担比率
R4	877億円	6,900億円	12.7%
R3	768億円	6,829億円	11.2%
R2	767億円	6,909億円	11.1%
R1	784億円	7,018億円	11.2%

(参考R 3中核市平均) 17.0% (暫定値)
 (参考R 2中核市平均) 17.1%
 (参考R 1中核市平均) 17.0%

○住民一人当たり行政コスト

純行政コスト

住民基本台帳人口

	純行政コスト	住民基本台帳人口	住民一人当たり行政コスト
R4	1,773億円	459,160人	38.6万円
R3	1,788億円	461,664人	38.7万円
R2	2,098億円	465,402人	45.1万円
R1	1,533億円	467,837人	32.8万円

(参考R 3中核市平均) 38.7万円 (暫定値)
 (参考R 2中核市平均) 45.3万円
 (参考R 1中核市平均) 33.4万円

○住民一人当たり負債額

負債合計 <hr/> 住民基本台帳人口

	負債合計	住民基本台帳人口	住民一人当たり負債額
R4	1,706億円	459,160人	37.1万円
R3	1,639億円	461,664人	35.5万円
R2	1,694億円	465,402人	36.4万円
R1	1,731億円	467,837人	37.0万円

(参考R 3中核市平均) 44.6万円 (暫定値)
 (参考R 2中核市平均) 44.3万円
 (参考R 1中核市平均) 44.2万円

○基礎的財政収支

地方債の元利償還・発行及び基金の積立・取崩を除いた
 収支バランスを示す指標
 プラスであれば、行政サービスに要する経費を借金せずに
 賅えていることを表す

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）

	業務活動収支	投資活動収支	基礎的財政収支
R4	193億円	△ 245億円	△ 52億円
R3	244億円	△ 128億円	116億円
R2	147億円	△ 97億円	50億円
R1	147億円	△ 199億円	△ 52億円

(参考R 3中核市平均) 57億円 (暫定値)
 (参考R 2中核市平均) 9億円
 (参考R 1中核市平均) △ 4億円

○受益者負担率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合

経常収益 <hr/> 経常費用

	経常収益	経常費用	受益者負担率
R4	49億円	1,813億円	2.7%
R3	47億円	1,830億円	2.6%
R2	51億円	2,137億円	2.4%
R1	63億円	1,570億円	4.0%

(参考R 3中核市平均) 4.1% (暫定値)
 (参考R 2中核市平均) 3.6%
 (参考R 1中核市平均) 4.9%

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

(単位:百万円)

科目	一般会計等財務書類							相殺消去	純計
	一般会計	誠之奨学資金 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	総計 (単純合算)		
資産合計	770,076	217	847	1,291	8	22	772,461	-	772,461
固定資産	727,642	117	493	1,267	8	22	729,550	-	729,550
有形固定資産	688,194	-	-	899	8	21	689,122	-	689,122
事業用資産	237,424	-	-	281	-	21	237,726	-	237,726
土地	115,678	-	-	22	-	-	115,700	-	115,700
立木竹	364	-	-	-	-	-	364	-	364
建物	251,523	-	-	-	-	1	251,524	-	251,524
建物減価償却累計額	△157,799	-	-	-	-	△0	△157,800	-	△157,800
工作物	7,064	-	-	-	-	20	7,084	-	7,084
工作物減価償却累計額	△1,422	-	-	-	-	-	△1,422	-	△1,422
船舶	79	-	-	-	-	-	79	-	79
船舶減価償却累計額	△79	-	-	-	-	-	△79	-	△79
浮揚等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮揚等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,016	-	-	259	-	-	22,275	-	22,275
インフラ資産	444,003	-	-	618	-	-	444,621	-	444,621
土地	55,409	-	-	38	-	-	55,447	-	55,447
建物	10,346	-	-	-	-	-	10,346	-	10,346
建物減価償却累計額	△6,447	-	-	-	-	-	△6,447	-	△6,447
工作物	843,786	-	-	104	-	-	843,890	-	843,890
工作物減価償却累計額	△461,726	-	-	△2	-	-	△461,728	-	△461,728
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,634	-	-	478	-	-	3,112	-	3,112
物品	12,470	-	-	-	8	-	12,478	-	12,478
物品減価償却累計額	△5,703	-	-	-	-	-	△5,703	-	△5,703
無形固定資産	864	-	-	-	0	1	866	-	866
ソフトウェア	864	-	-	-	0	1	866	-	866
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	38,584	117	493	368	-	-	39,563	-	39,563
投資及び出資金	18,528	-	-	-	-	-	18,528	-	18,528
有価証券	310	-	-	-	-	-	310	-	310
出資金	5,153	-	-	-	-	-	5,153	-	5,153
その他	13,065	-	-	-	-	-	13,065	-	13,065
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,748	2	43	-	-	-	1,793	-	1,793
長期貸付金	1,311	10	451	-	-	-	1,772	-	1,772
基金	17,092	105	-	368	-	-	17,565	-	17,565
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	17,092	105	-	368	-	-	17,565	-	17,565
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△95	-	△0	-	-	-	△95	-	△95
流動資産	42,434	100	353	24	0	0	42,911	-	42,911
現金預金	9,791	96	277	24	0	0	10,189	-	10,189
未収金	515	0	2	-	-	-	517	-	517
短期貸付金	56	4	74	-	-	-	134	-	134
基金	28,994	-	-	-	-	-	28,994	-	28,994
財政調整基金	19,515	-	-	-	-	-	19,515	-	19,515
減価基金	9,479	-	-	-	-	-	9,479	-	9,479
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,111	-	-	-	-	-	3,111	-	3,111
徴収不能引当金	△33	-	△0	-	-	-	△33	-	△33
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	770,076	217	847	1,291	8	22	772,461	-	772,461
負債合計	169,168	-	544	832	-	-	170,543	-	170,543
固定負債	151,127	-	459	802	-	-	152,389	-	152,389
地方債等	128,447	-	459	802	-	-	129,709	-	129,709
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	21,714	-	-	-	-	-	21,714	-	21,714
損失補償等引当金	7	-	-	-	-	-	7	-	7
その他	960	-	-	-	-	-	960	-	960
流動負債	18,040	-	85	29	-	-	18,154	-	18,154
1年内償還予定地方債等	14,891	-	85	29	-	-	15,005	-	15,005
未払金	3	-	-	-	-	-	3	-	3
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,271	-	-	1	-	-	1,272	-	1,272
預り金	1,717	-	-	-	-	-	1,717	-	1,717
その他	158	-	-	-	-	-	158	-	158
純資産合計	600,908	217	303	460	8	22	601,918	-	601,918
固定資産等形成分	756,692	121	568	1,267	8	22	758,678	-	758,678
剰余分(不足分)	△155,784	96	△265	△808	0	0	△156,760	-	△156,760
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一般会計等財務書類							相殺消去	純計
	一般会計	誠之奨学資金 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	総計 (単純合算)		
純経常行政コスト	176,476	0	6	98	237	13	176,830	△451	176,379
経常費用	181,427	0	9	113	237	13	181,799	△451	181,348
業務費用	89,263	0	2	18	19	13	89,315	-	89,315
人件費	28,467	-	-	11	-	-	28,478	-	28,478
職員給与費	21,271	-	-	10	-	-	21,281	-	21,281
賞与等引当金繰入額	1,271	-	-	1	-	-	1,272	-	1,272
退職手当引当金繰入額	1,686	-	-	-	-	-	1,686	-	1,686
その他	4,239	-	-	-	-	-	4,239	-	4,239
物件費等	57,795	0	1	7	19	13	57,834	-	57,834
物件費	29,683	0	1	6	18	12	29,720	-	29,720
維持補修費	5,196	-	-	0	-	-	5,196	-	5,196
減価償却費	22,916	-	-	-	0	1	22,918	-	22,918
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	3,002	-	0	1	-	0	3,003	-	3,003
支払利息	452	-	-	1	-	-	453	-	453
徴収不能引当金繰入額	97	-	0	-	-	-	97	-	97
その他	2,453	-	0	-	-	0	2,453	-	2,453
移転費用	92,164	-	8	95	218	-	92,484	△451	92,033
補助金等	29,766	-	-	0	218	-	29,984	-	29,984
社会保障給付	48,888	-	-	-	-	-	48,888	-	48,888
他会計への繰出金	13,437	-	8	95	-	-	13,539	△451	13,088
その他	74	-	-	-	-	-	74	-	74
経常収益	4,951	0	3	15	-	-	4,970	-	4,970
使用料及び手数料	3,311	-	-	10	-	-	3,321	-	3,321
その他	1,640	0	3	5	-	-	1,648	-	1,648
純行政コスト	177,375	0	6	98	237	13	177,729	△451	177,278
臨時損失	955	-	-	-	-	-	955	-	955
災害復旧事業費	206	-	-	-	-	-	206	-	206
資産売却却損	748	-	-	-	-	-	748	-	748
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	0	-	0
臨時利益	55	-	-	-	-	-	55	-	55
資産売却益	44	-	-	-	-	-	44	-	44
その他	12	-	-	-	-	-	12	-	12

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一般会計等財務書類								相殺消去	純計
	一般会計	誠之奨学資金 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	総計 (単純合算)			
前年度末純資産残高	599,578	217	309	403	1	3	600,510	-	600,510	
純行政コスト(△)	△177,375	△0	△6	△98	△237	△13	△177,729	451	△177,278	
財源	179,157	-	-	154	244	32	179,588	△451	179,137	
税収等	113,202	-	-	82	244	32	113,561	△451	113,110	
国県等補助金	65,955	-	-	72	-	-	66,027	-	66,027	
本年度差額	1,782	△0	△6	56	7	19	1,859	-	1,859	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	△1	-	-	-	-	-	△1	-	△1	
無償所管換等	△450	-	-	0	-	-	△450	-	△450	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,331	△0	△6	56	7	19	1,407	-	1,407	
本年度末純資産残高	600,908	217	303	460	8	22	601,918	-	601,918	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一般会計等財務書類								相殺消去	純計
	一般会計	誠之奨学資金 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	総計 (単純合算)			
業務活動収支	18,867	△0	△6	△3	8	20	18,886	-	18,886	
業務支出	158,411	0	9	112	236	12	158,781	△451	158,330	
業務費用支出	66,247	0	1	17	18	12	66,296	-	66,296	
人件費支出	27,959	-	-	11	-	-	27,970	-	27,970	
物件費等支出	35,420	0	1	6	18	12	35,457	-	35,457	
支払利息支出	452	-	-	1	-	-	453	-	453	
その他の支出	2,416	-	-	-	-	0	2,416	-	2,416	
移転費用支出	92,164	-	8	95	218	-	92,484	△451	92,033	
補助金等支出	29,766	-	-	0	218	-	29,984	-	29,984	
社会保険給付支出	48,888	-	-	-	-	-	48,888	-	48,888	
他会計への繰出支出	13,437	-	8	95	-	-	13,539	△451	13,088	
その他の支出	74	-	-	-	-	-	74	-	74	
業務収入	177,355	0	3	110	244	32	177,744	△451	177,293	
税収等収入	113,091	-	-	82	244	32	113,449	△451	112,998	
国県等補助金収入	59,305	-	-	12	-	-	59,317	-	59,317	
使用料及び手数料収入	3,314	-	-	10	-	-	3,324	-	3,324	
その他の収入	1,645	0	3	5	-	-	1,654	-	1,654	
臨時支出	206	-	-	-	-	-	206	-	206	
災害復旧事業費支出	206	-	-	-	-	-	206	-	206	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨時収入	128	-	-	-	-	-	128	-	128	
投資活動収支	△23,866	5	73	△529	△8	△20	△24,345	-	△24,345	
投資活動支出	38,280	1	15	678	8	20	39,002	-	39,002	
公共施設等整備費支出	29,858	-	-	673	8	20	30,559	-	30,559	
基金積立金支出	6,420	0	-	5	-	-	6,425	-	6,425	
投資及び出資金支出	1,009	-	-	-	-	-	1,009	-	1,009	
貸付金支出	992	1	15	-	-	-	1,008	-	1,008	
その他の支出	0	-	-	-	-	-	0	-	0	
投資活動収入	14,414	6	88	149	-	-	14,657	-	14,657	
国県等補助金収入	6,538	-	-	60	-	-	6,598	-	6,598	
基金取崩収入	6,545	0	-	89	-	-	6,634	-	6,634	
貸付金元金回収収入	1,055	6	88	-	-	-	1,149	-	1,149	
資産売却収入	271	-	-	-	-	-	271	-	271	
その他の収入	4	-	-	-	-	-	4	-	4	
財務活動収支	5,301	-	△15	537	-	-	5,824	-	5,824	
財務活動支出	16,292	-	15	26	-	-	16,333	-	16,333	
地方債等償還支出	16,166	-	15	26	-	-	16,207	-	16,207	
その他の支出	126	-	-	-	-	-	126	-	126	
財務活動収入	21,594	-	-	564	-	-	22,157	-	22,157	
地方債等発行収入	21,594	-	-	564	-	-	22,157	-	22,157	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度資金収支額	302	5	53	6	-	△0	365	-	365	
前年度末資金残高	7,773	91	225	18	0	0	8,107	-	8,107	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高	8,075	96	277	24	0	0	8,472	-	8,472	
前年度末歳計外現金残高	1,636	-	-	-	-	-	1,636	-	1,636	
本年度歳計外現金増減額	80	-	-	-	-	-	80	-	80	
本年度末歳計外現金残高	1,717	-	-	-	-	-	1,717	-	1,717	
本年度末現金預金残高	9,791	96	277	24	0	0	10,189	-	10,189	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

(単位:百万円)

科目	全体財務書類													総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	公営企業会計				地方公営事業会計												
	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	都市開発事業 特別会計 (単体会計)	集落排水事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	駐車場事業 特別会計 (単体会計)	その他					
資産合計	93,847	27,522	173,410	29,270	18,737	1,786	4,909	2,516	43	459	2,338	1,127,299	△155	△13,236	1,113,908		
固定資産	88,075	18,420	167,371	10,301	10,894	1,784	1,496	1,900	15	446	685	1,030,938	-	△13,236	1,017,702		
有形固定資産	72,803	9,972	161,161	10,265	10,894	1,779	217	27	-	446	685	957,371	-	△171	957,201		
事業用資産	-	-	-	8,018	2,395	-	-	-	-	445	672	249,256	-	-	249,256		
土地	-	-	-	650	62	-	-	-	-	275	336	117,023	-	-	117,023		
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	364	-	-	364		
建物	-	-	-	19,290	-	-	-	-	-	353	3,673	274,840	-	-	274,840		
建物減価償却累計額	-	-	-	△12,312	-	-	-	-	-	△286	△3,339	△173,737	-	-	△173,737		
工作物	-	-	-	710	-	-	-	-	-	146	5	7,945	-	-	7,945		
工作物減価償却累計額	-	-	-	△579	-	-	-	-	-	△44	△2	△2,046	-	-	△2,046		
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79	-	-	79		
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△79	-	-	△79		
浮揚等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
浮揚等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建設仮勘定	-	-	259	-	2,333	-	-	-	-	-	-	24,967	-	-	24,967		
インフラ資産	68,197	7,080	154,788	-	8,499	1,779	-	-	-	-	-	684,964	-	△171	684,793		
土地	4,402	878	-	-	481	1	-	-	-	-	-	64,762	-	△68	64,694		
建物	4,026	1,622	3,379	-	-	1	-	-	-	-	-	19,375	-	-	19,375		
建物減価償却累計額	△2,199	△978	△1,219	-	-	△0	-	-	-	-	-	△10,843	-	-	△10,843		
工作物	107,070	11,467	189,718	-	8,003	3,051	-	-	-	-	-	1,163,199	-	△103	1,163,096		
工作物減価償却累計額	△47,484	△7,177	△48,053	-	-	△1,283	-	-	-	-	-	△565,725	-	-	△565,725		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建設仮勘定	2,382	1,268	7,409	-	16	10	-	-	-	-	-	14,197	-	△0	14,197		
物品	17,957	9,822	13,022	9,989	-	6	222	31	-	3	16	63,547	-	△0	63,547		
物品減価償却累計額	△13,351	△6,929	△6,649	△7,742	-	△6	△5	△4	-	△2	△3	△40,395	-	-	△40,395		
無形固定資産	15,265	8,447	6,197	5	-	12	-	2	-	-	-	30,793	-	-	30,793		
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	12	-	2	-	880	-	-	880		
その他	15,265	8,447	6,197	5	-	-	-	-	-	-	-	29,913	-	-	29,913		
投資その他の資産	8	2	13	32	0	4	1,267	1,871	15	-	-	42,774	-	△13,065	29,709		
投資及び出資金	8	2	13	2	-	-	-	-	-	-	-	18,552	-	△13,065	5,487		
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	310	-	-	310		
出資金	8	2	13	2	-	-	-	-	-	-	-	5,177	-	-	5,177		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,065	-	△13,065	-		
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
長期延滞債権	-	-	-	-	0	3	1,477	28	18	-	-	3,319	-	-	3,319		
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,772	-	-	1,772		
基金	-	-	-	-	-	1	-	1,850	-	-	-	19,416	-	-	19,416		
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	1	-	1,850	-	-	-	19,416	-	-	19,416		
その他	-	-	91	30	-	0	-	-	-	-	-	121	-	-	121		
徴収不能引当金	-	-	△91	-	-	△0	△210	△6	△3	-	-	△406	-	-	△406		
流動資産	5,771	9,101	6,040	18,968	7,843	3	3,413	616	28	13	1,653	96,361	△155	-	96,206		
現金預金	5,300	8,818	5,308	15,305	51	2	479	594	11	13	1,653	47,722	348	-	48,070		
未収金	480	280	740	3,664	-	0	565	29	20	-	-	6,295	△502	-	5,792		
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	134	-	-	134		
基金	-	-	-	-	-	-	2,450	-	-	-	-	31,444	-	-	31,444		
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	2,450	-	-	-	-	21,965	-	-	21,965		
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,479	-	-	9,479		
棚卸資産	24	-	-	42	7,792	-	-	-	-	-	-	7,858	-	-	7,858		
その他	7	3	0	1	-	0	-	-	-	-	-	3,122	△1	-	3,121		
徴収不能引当金	△38	-	△9	△43	-	△0	△80	△7	△4	-	-	△213	-	-	△213		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
負債・純資産合計	93,847	27,522	173,410	29,270	18,737	1,786	4,909	2,516	43	459	2,338	1,127,299	△155	△13,236	1,113,908		
負債合計	48,207	4,675	146,613	16,870	3,289	1,758	36	42	11	150	11	392,205	△155	-	392,050		
固定負債	44,298	4,137	136,250	14,224	2,748	1,639	-	-	-	137	-	355,822	△2	-	355,820		
地方債等	30,192	327	69,871	9,533	2,748	1,639	-	-	-	137	-	244,156	-	-	244,156		
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
退職手当引当金	1,002	250	288	3,272	-	-	-	-	-	-	-	26,527	△2	-	26,525		
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7		
その他	13,104	3,559	66,091	1,419	-	-	-	-	-	-	-	85,133	-	-	85,133		
流動負債	3,909	538	10,363	2,646	542	118	36	42	11	12	11	36,383	△153	-	36,230		
1年内償還予定地方債等	2,405	152	6,176	792	158	116	-	-	-	12	-	24,816	-	-	24,816		
未払金	1,398	368	4,130	1,369	-	1	-	-	-	-	11	7,282	△153	-	7,129		
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
前受金	1	-	-	-	381	-	-	-	-	-	-	382	-	-	382		
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
賞与等引当金	45	17	36	405	3	0	25	29	4	-	-	1,838	-	-	1,838		
預り金	-	-	-	80	-	-	-	-	-	-	-	1,796	-	-	1,796		
その他	59	-	21	-	-	-	10	13	7	-	-	268	-	-	268		
純資産合計	45,640	22,847	26,797	12,400	15,448	29	4,874	2,475	32	310	2,327	735,094	-	△13,236	721,859		
固定資産等形成分	88,075	18,420	167,371	10,301	10,894	1,784	3,946	1,900	15	446	685	1,062,516	-	△13,236	1,049,280		
剰余分(不足分)	△42,436	4,427	△140,574	2,098	4,554	△1,755	928	574	17	△137	1,642	△327,422	-	-	△327,422		
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	全体財務書類											総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	公営企業会計				地方公営事業会計										
	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	都市開発事業 特別会計 (単体会計)	集落排水事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	駐車場事業 特別会計 (単体会計)				
純経常行政コスト	△333	△325	4,227	2,498	634	115	41,800	42,255	6,535	25	△109	273,702	-	△18,847	254,855
経常費用	7,032	2,365	10,131	20,644	636	167	41,911	42,290	6,569	25	186	313,304	-	△18,962	294,342
業務費用	6,740	1,909	8,412	20,625	299	157	1,669	1,843	111	25	143	131,248	-	△14	131,234
人件費	555	256	346	9,410	45	7	529	608	79	-	-	40,313	-	△1	40,312
職員給与費	468	223	293	8,527	42	6	444	462	71	-	-	31,818	-	△1	31,818
賞与等引当金繰入額	27	14	18	405	3	0	25	29	4	-	-	1,797	-	-	1,797
退職手当引当金繰入額	60	20	35	478	-	-	-	-	-	-	-	2,278	-	-	2,278
その他	-	-	-	-	0	0	59	117	4	-	-	4,419	-	-	4,419
物件費等	5,667	1,624	6,887	9,990	122	122	556	1,104	22	25	142	84,097	-	△14	84,083
物件費	1,876	559	922	8,863	114	48	554	1,103	22	3	72	43,857	-	△14	43,843
維持補修費	553	77	276	150	9	13	-	-	-	-	9	6,283	-	-	6,283
減価償却費	3,238	988	5,689	977	-	61	-	-	-	22	61	33,957	-	-	33,957
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	517	29	1,179	1,225	132	28	584	131	10	0	0	6,839	-	-	6,839
支払利息	479	13	1,106	165	3	28	-	-	-	0	-	2,247	-	-	2,247
徴収不能引当金繰入額	7	-	5	5	-	0	218	6	4	-	-	343	-	-	343
その他	31	16	68	1,054	128	0	366	125	7	0	0	4,250	-	-	4,250
移転費用	292	456	1,719	19	337	10	40,242	40,447	6,458	-	43	182,055	-	△18,948	163,108
補助金等	281	452	1,711	19	336	5	40,242	40,427	6,458	-	-	119,916	-	△5,829	114,087
社会保障給付	11	3	8	-	-	-	-	20	-	-	-	48,929	-	-	48,929
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	13,114	-	△13,114	-
その他	0	0	0	0	1	4	-	0	-	-	17	96	-	△5	91
経常収益	7,365	2,690	5,903	18,146	2	52	111	35	34	0	295	39,602	-	△115	39,488
使用料及び手数料	7,297	2,650	5,866	17,799	-	52	-	2	-	0	294	37,282	-	-	37,282
その他	68	40	37	347	2	1	111	33	34	-	1	2,321	-	△115	2,206
純行政コスト	△221	△324	4,456	2,541	△4,625	115	41,800	42,255	6,535	25	△109	269,728	-	△18,847	250,881
臨時損失	112	1	231	50	262	-	-	-	-	-	-	1,611	-	-	1,611
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	206	-	-	206
資産売却却損	109	1	228	50	-	-	-	-	-	-	-	1,136	-	-	1,136
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	-	3	-	262	-	-	-	-	-	-	268	-	-	268
臨時利益	-	-	2	6	5,520	-	-	-	-	-	-	5,584	-	-	5,584
資産売却益	-	-	2	-	11	-	-	-	-	-	-	56	-	-	56
その他	-	-	0	6	5,509	-	-	-	-	-	-	5,527	-	-	5,527

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	全体財務書類											総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	公営企業会計				地方公営事業会計										
	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	都市開発事業 特別会計 (単体会計)	集落排水事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	駐車場事業 特別会計 (単体会計)				
前年度末純資産残高	44,064	22,234	24,935	11,475	131,122	△40	5,187	2,064	62	306	2,218	844,137	-	△12,224	831,913
純行政コスト(△)	221	324	△4,456	△2,541	4,625	△115	△41,800	△42,255	△6,535	△25	109	△269,728	-	18,847	△250,881
財源	1,325	289	6,048	3,454	1,071	184	41,487	42,666	6,506	29	-	282,194	-	△19,859	262,335
税金等	1,116	104	4,525	1,365	1,071	178	11,487	26,474	6,506	29	-	165,965	-	△19,859	146,106
国県等補助金	209	184	1,523	2,089	-	6	30,000	16,191	-	-	-	116,229	-	-	116,229
本年度差額	1,546	613	1,592	913	5,695	69	△313	410	△30	4	109	12,466	-	△1,012	11,454
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	30	0	269	13	△121,369	-	-	-	-	-	-	△1	-	-	△1
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△121,507	-	-	△121,507
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,576	613	1,862	925	△115,674	69	△313	410	△30	4	109	△109,042	-	△1,012	△110,055
本年度末純資産残高	45,640	22,847	26,797	12,400	15,448	29	4,874	2,475	32	310	2,327	735,094	-	△13,236	721,859

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	全体財務書類												総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	公営企業会計				地方公営事業会計											
	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	都市開発事業 特別会計 (単体会計)	集落排水事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	駐車場事業 特別会計 (単体会計)					
業務活動収支	4,142	1,533	4,990	1,488	684	129	196	421	△26	25	176	32,642	△65	329	32,905	
業務支出	3,684	1,263	4,428	19,367	508	108	41,440	42,284	6,567	3	119	278,101	△51	△18,962	259,088	
業務費用支出	3,386	810	2,709	19,357	171	96	1,198	1,837	109	3	81	96,054	1	△14	96,041	
人件費支出	566	246	311	9,171	45	7	531	607	79	-	-	39,533	1	△1	39,533	
物件費等支出	2,242	488	1,227	8,986	122	62	554	1,103	22	3	81	50,348	-	△14	50,334	
支払利息支出	479	13	1,106	165	3	28	-	-	-	0	-	2,247	-	-	2,247	
その他の支出	100	63	65	1,035	-	0	113	127	8	0	0	3,927	-	-	3,927	
移転費用支出	297	453	1,719	10	337	12	40,242	40,447	6,458	-	38	182,047	△52	△18,948	163,047	
補助金等支出	286	450	1,712	10	336	5	40,242	40,427	6,458	-	-	119,910	△52	△5,829	114,030	
社会保障給付支出	11	3	8	-	-	-	-	20	-	-	-	48,929	-	-	48,929	
他会社への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	13,114	-	△13,114	-	
その他の支出	0	0	0	0	1	6	-	0	-	-	11	93	-	△5	88	
業務収入	7,852	2,796	9,422	20,855	1,192	237	41,635	42,705	6,540	29	295	310,851	△117	△18,633	292,102	
税収等収入	509	103	3,564	769	1,071	178	11,516	26,466	6,500	29	-	163,703	△152	△18,518	145,034	
国庫等補助金収入	-	-	-	2,172	-	6	30,000	16,191	-	-	-	107,686	-	-	107,686	
使用料及び手数料収入	7,281	2,653	5,858	17,702	-	52	-	2	-	0	294	37,166	-	-	37,166	
その他の収入	61	40	-	213	122	1	120	45	41	-	1	2,296	35	△115	2,216	
臨時支出	26	-	7	0	-	-	-	-	-	-	-	239	-	-	239	
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	206	-	-	206	
その他の支出	26	-	7	0	-	-	-	-	-	-	-	33	-	-	33	
臨時収入	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	130	-	-	130	
投資活動収支	△3,097	△900	△2,218	△717	△2,328	△26	△608	84	-	-	△1	△34,155	205	580	△33,371	
投資活動支出	3,358	917	5,409	1,320	2,339	27	682	31	-	-	1	53,085	78	△1,012	52,150	
公共施設等整備費支出	3,358	917	5,409	1,320	2,339	26	225	26	-	-	1	44,179	78	△103	44,154	
基金積立金支出	-	-	-	-	-	1	457	5	-	-	-	6,888	-	-	6,888	
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,009	-	△909	100	
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,008	-	-	1,008	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
投資活動収入	261	17	3,190	602	11	1	75	115	-	-	-	18,929	282	△432	18,779	
国庫等補助金収入	43	17	2,766	14	-	-	-	-	-	-	-	9,437	-	-	9,437	
基金取崩収入	-	-	-	-	-	1	75	115	-	-	-	6,825	-	-	6,825	
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,149	-	-	1,149	
資産売却収入	-	-	30	-	11	-	-	-	-	-	-	312	-	-	312	
その他の収入	218	-	395	589	-	-	-	-	-	-	-	1,205	282	△432	1,055	
財務活動収支	△517	△179	△358	78	1,207	△103	-	-	-	△13	-	5,940	2	△909	5,033	
財務活動支出	2,580	179	6,376	825	28	113	-	-	-	13	-	26,446	-	-	26,446	
地方債等償還支出	2,580	179	6,376	825	28	113	-	-	-	13	-	26,320	-	-	26,320	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	126	-	-	126	
財務活動収入	2,063	-	6,017	903	1,235	10	-	-	-	-	-	32,386	2	△909	31,479	
地方債等発行収入	1,700	-	5,473	903	1,235	10	-	-	-	-	-	31,479	-	-	31,479	
その他の収入	363	-	544	-	-	-	-	-	-	-	-	907	2	△909	-	
本年度資金収支額	528	453	2,413	849	△437	0	△412	505	△26	12	175	4,426	141	-	4,567	
前年度末資金残高	4,771	8,365	2,895	14,456	488	2	891	89	37	1	1,478	41,580	207	-	41,787	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高	5,300	8,818	5,308	15,305	51	2	479	594	11	13	1,653	46,006	348	-	46,354	
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,636	-	-	1,636	
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80	-	-	80	
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,717	-	-	1,717	
本年度末現金預金残高	5,300	8,818	5,308	15,305	51	2	479	594	11	13	1,653	47,722	348	-	48,070	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

(単位:百万円)

科目	一部事務組合・広域連合			連結財務書類							総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	福山市 消防組合	広島県 後期高齢者 広域連合	小計	福山市 土地開発公社	公益財団法人 福山市スポーツ 協会	公益財団法人 ふくやま芸術文 化財団	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	有限会社 アリストぬまくま	公立大学法人 福山市立大学	小計				
資産合計	5,561	2,311	7,872	568	1,044	1,245	254	53	4,483	7,078	1,129,426	△67	△4,608	1,124,751
固定資産	5,243	1,783	7,026	47	899	1,136	222	9	4,227	6,493	1,031,268	-	△4,608	1,026,660
有形固定資産	5,243	1	5,244	47	11	0	23	8	4,214	4,256	966,748	-	-	966,748
事業用資産	4,361	-	4,361	47	-	-	23	1	3,526	3,550	257,213	-	-	257,213
土地	686	-	686	47	-	-	-	-	1,004	1,004	118,760	-	-	118,760
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	364	-	-	364
建物	4,873	-	4,873	-	-	-	46	4	2,856	2,906	282,619	-	-	282,619
建物減価償却累計額	△1,253	-	△1,253	-	-	-	△23	△3	△352	△377	△175,367	-	-	△175,367
工作物	109	-	109	-	-	-	6	1	18	25	8,079	-	-	8,079
工作物減価償却累計額	△76	-	△76	-	-	-	△6	△1	△1	△8	△2,130	-	-	△2,130
船舶	201	-	201	-	-	-	-	-	-	-	290	-	-	290
船舶減価償却累計額	△182	-	△182	-	-	-	-	-	-	-	△282	-	-	△282
浮揚等	21	-	21	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21
浮揚等減価償却累計額	△18	-	△18	-	-	-	-	-	-	-	△18	-	-	△18
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,867	-	-	24,867
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	684,793	-	-	684,793
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,694	-	-	64,694
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,375	-	-	19,375
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△10,843	-	-	△10,843
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,163,096	-	-	1,163,096
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△565,725	-	-	△565,725
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,197	-	-	14,197
物品	5,558	1	5,559	1	34	23	9	27	702	795	69,901	-	-	69,901
物品減価償却累計額	△4,675	△0	△4,676	△1	△23	△23	△9	△20	△19	△89	△45,160	-	-	△45,160
無形固定資産	-	6	6	-	2	-	-	-	12	15	30,814	-	-	30,814
ソフトウェア	-	6	6	-	2	-	-	-	12	14	900	-	-	900
その他	-	-	-	-	0	1	-	-	0	1	29,915	-	-	29,915
投資その他の資産	-	1,776	1,776	-	887	1,135	199	0	1	2,222	33,706	-	△4,608	29,098
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	5,487	-	△4,608	879
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	310	-	-	310
出資金	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	5,178	-	△4,608	569
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	13	13	-	-	-	-	-	-	-	3,332	-	-	3,332
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,772	-	-	1,772
基金	-	1,763	1,763	-	886	1,135	198	-	-	2,220	23,398	-	-	23,398
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	1,763	1,763	-	886	1,135	198	-	-	2,220	23,398	-	-	23,398
その他	-	-	-	-	0	0	-	0	1	1	123	-	-	123
徴収不能引当金	-	△0	△0	-	-	-	-	-	-	-	△406	-	-	△406
流動資産	318	528	846	522	144	108	32	45	256	585	98,158	△67	-	98,091
現金預金	175	419	594	360	127	101	30	36	242	537	49,560	△54	-	49,506
未収金	-	0	0	-	16	7	2	6	4	34	5,927	△12	-	5,915
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	134	-	-	134
基金	-	109	109	-	-	-	-	-	-	-	31,553	-	-	31,553
財政調整基金	-	109	109	-	-	-	-	-	-	-	22,074	-	-	22,074
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,479	-	-	9,479
棚卸資産	-	-	-	162	0	0	-	2	0	2	8,022	-	-	8,022
その他	143	-	143	-	1	0	-	0	11	12	3,276	-	-	3,276
徴収不能引当金	-	△0	△0	-	-	-	-	-	-	△1	△1	-	-	△214
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	5,561	2,311	7,872	568	1,044	1,245	254	53	4,483	7,078	1,129,426	△67	△4,608	1,124,751
負債合計	7,137	0	7,137	0	701	452	9	31	915	2,109	401,295	△67	-	401,228
固定負債	6,381	0	6,381	-	573	354	6	14	689	1,637	363,838	-	-	363,838
地方債等	3,227	-	3,227	-	-	-	-	9	-	9	247,392	-	-	247,392
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,154	0	3,154	-	573	354	6	-	-	934	30,612	-	-	30,612
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7
その他	-	-	-	-	-	-	-	5	689	694	85,827	-	-	85,827
流動負債	756	0	756	0	128	98	3	17	226	471	37,457	△67	-	37,390
1年内償還予定地方債等	479	-	479	-	-	-	-	-	-	-	25,296	-	-	25,296
未払金	-	-	-	0	103	77	1	7	177	364	7,493	△67	-	7,427
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	2	-	1	3	386	-	-	386
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	247	0	247	-	17	15	-	-	-	33	2,118	-	-	2,118
預り金	30	0	30	-	7	5	0	10	29	51	1,877	-	-	1,877
その他	-	-	-	-	0	-	-	-	20	20	288	-	-	288
純資産合計	△1,575	2,311	735	568	342	793	244	22	3,567	4,969	728,131	-	△4,608	723,523
固定資産等形成分	5,243	1,892	7,135	47	899	1,136	222	9	4,227	6,493	1,062,955	-	△4,608	1,058,347
剰剰分(不足分)	△6,819	419	△6,400	522	△658	△346	△50	14	△659	△1,701	△335,001	-	-	△335,001
他団体出資等分	-	-	-	-	101	3	73	-	-	177	177	-	-	177

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一部事務組合・広域連合			地方三公社							小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	福山市 消防組合	広島県 後期高齢者 広域連合	小計	福山市 土地開発公社	公益財団法人 福山市スポーツ 協会	公益財団法人 ふくやま芸術文 化財団	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	有限会社 アリストめまぐま	公立大学法人 福山市立大学						
純経常行政コスト	5,144	66,535	71,679	7	24	47	65	1	873	1,011	327,551	-	△17,524	310,028	
経常費用	5,221	66,608	71,829	57	1,225	1,114	117	196	1,588	4,240	370,468	-	△20,115	350,354	
業務費用	5,116	922	6,038	56	1,160	1,075	102	193	1,523	4,053	141,381	-	△2,593	138,788	
人件費	4,271	1	4,273	0	457	394	44	31	938	1,864	46,449	-	-	46,449	
職員給与費	3,761	1	3,762	0	417	354	43	31	938	1,783	37,363	-	-	37,363	
賞与等引当金繰入額	247	0	247	-	17	15	-	-	-	33	2,077	-	-	2,077	
退職手当引当金繰入額	251	0	251	-	22	25	1	-	-	48	2,577	-	-	2,577	
その他	12	0	12	-	-	-	-	-	-	-	4,432	-	-	4,432	
物件費等	829	335	1,165	56	701	681	39	160	582	2,163	87,467	-	△2,146	85,321	
物件費	374	334	708	1	671	669	24	14	368	1,746	48,299	-	△2,146	44,153	
維持補修費	132	-	132	-	26	13	2	0	9	50	6,466	-	-	6,466	
減価償却費	316	2	318	-	3	-	13	3	205	224	34,499	-	-	34,499	
その他	6	-	6	55	-	0	-	143	-	143	203	-	-	203	
その他の業務費用	15	585	600	-	2	-	19	2	2	26	7,465	-	△447	7,018	
支払利息	15	-	15	-	-	-	-	0	1	1	2,263	-	-	2,263	
徴収不能引当金繰入額	-	0	0	-	-	-	-	-	1	1	343	-	-	343	
その他	-	585	585	-	2	-	19	2	1	25	4,859	-	△447	4,412	
移転費用	106	65,686	65,792	0	65	39	15	3	65	187	229,087	-	△17,521	211,566	
補助金等	38	65,686	65,724	-	18	4	4	0	4	29	179,840	-	△17,521	162,319	
社会保障給付	65	-	65	-	-	-	-	-	-	-	48,994	-	-	48,994	
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	3	0	3	0	47	35	12	3	61	158	253	-	-	253	
経常収益	78	73	151	50	1,200	1,067	53	195	715	3,229	42,917	-	△2,590	40,327	
使用料及び手数料	8	-	8	-	-	3	-	-	698	701	37,991	-	-	37,991	
その他	70	73	143	50	1,200	1,064	53	195	17	2,529	4,927	-	△2,590	2,336	
純行政コスト	5,144	66,535	71,679	186	24	47	65	1	873	1,010	323,757	-	△17,524	306,234	
臨時損失	0	-	0	180	0	-	-	-	-	0	1,790	-	-	1,790	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	206	-	-	206	
資産売却却損	0	-	0	-	0	-	-	-	-	0	1,136	-	-	1,136	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	180	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨時利益	-	0	0	-	-	-	-	0	-	0	448	-	-	448	
資産売却益	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	5,584	-	-	5,584	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56	-	-	56	
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	5,528	-	-	5,528	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一部事務組合・広域連合			連結財務書類							総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	福山市 消防組合	広島県 後期高齢者 広域連合	小計	地方三公社	公益財団法人 福山市スポーツ 協会	公益財団法人 ふくやま芸術文 化財団	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	有限会社 アリストめまぐま	公立大学法人 福山市立大学	小計				
前年度末純資産残高	△1,605	3,208	1,602	755	250	805	265	23	3,724	5,067	839,338	-	△4,508	834,829
純行政コスト(△)	△5,144	△66,535	△71,679	△186	△24	△47	△65	△1	△873	△1,010	△323,757	-	17,524	△306,234
財源	5,123	65,621	70,744	-	116	34	44	-	708	903	333,982	-	△17,624	316,357
税金等	5,068	38,189	43,258	-	101	2	1	-	8	111	189,475	-	△16,825	172,649
国県等補助金	55	27,431	27,486	-	15	33	44	-	700	792	144,507	-	△799	143,708
本年度差額	△21	△915	△935	△186	92	△13	△21	△1	△166	△107	10,225	-	△100	10,124
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	-	-	△1
無償所管換等	51	-	51	-	-	-	-	-	9	9	△121,448	-	-	△121,448
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	△39	-	0	-	-	△39	△39	-	-	△39
比例連結割合変更に伴う差額	-	17	17	-	-	-	-	0	-	0	17	-	-	17
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	30	△897	△867	△186	92	△13	△21	△1	△156	△98	△111,207	-	△100	△111,307
本年度末純資産残高	△1,575	2,311	735	568	342	793	244	22	3,567	4,969	728,130	-	△4,608	723,522

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一部事務組合・広域連合			連結財務書類							総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	福山市 消防組合	広島県 後期高齢者 広域連合	小計	地方三公社 福山市 土地開発公社	公益財団法人 福山市スポーツ 協会	公益財団法人 ふくやま芸術文 化財団	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	有限会社 アリストめまぐま	公立大学法人 福山市立大学	小計				
業務活動収支	410	△912	△502	48	△157	△31	△29	4	122	△92	32,359	103	-	32,462
業務支出	4,737	66,606	71,344	2	1,368	1,130	104	191	1,326	4,118	334,552	△157	△20,115	314,280
業務費用支出	4,632	920	5,552	1	1,318	1,104	88	190	1,326	4,025	105,620	△160	△2,593	102,866
人件費支出	4,103	1	4,105	0	423	397	44	31	947	1,841	45,479	-	-	45,479
物件費等支出	513	334	847	0	895	686	26	157	335	2,099	53,280	△150	△2,146	50,984
支払利息支出	15	-	15	-	-	-	-	0	1	1	2,263	-	-	2,263
その他の支出	-	585	585	1	-	20	19	2	43	84	4,597	△10	△447	4,141
移転費用支出	106	65,686	65,792	0	90	27	15	1	-	93	228,933	3	△17,521	211,414
補助金等支出	38	65,686	65,724	-	15	2	4	0	-	21	179,774	3	△17,521	162,256
社会保険給付支出	65	-	65	-	-	-	-	-	-	-	48,994	-	-	48,994
他会社への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	3	0	3	0	35	25	12	1	73	164	-	△1	-	164
業務収入	5,148	65,694	70,842	50	1,210	1,099	75	195	1,427	4,006	366,999	△54	△20,115	346,830
税金等収入	5,068	38,189	43,258	-	1	2	1	-	2	6	188,297	-	△16,725	171,572
国県等補助金収入	2	27,431	27,433	-	10	26	21	-	766	824	135,943	△52	△799	135,092
使用料及び手数料収入	8	-	8	-	-	4	-	-	639	642	37,816	-	-	37,816
その他の収入	70	73	143	50	1,199	1,067	53	195	20	2,534	4,943	△2	△2,590	2,351
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	239	-	-	239
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	206	-	-	206
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33	-	-	33
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	0	20	21	151	-	-	151
投資活動収支	△304	△141	△444	-	△123	23	△0	△1	△17	△118	△33,934	-	100	△33,834
投資活動支出	396	141	536	-	123	17	1	1	17	159	52,846	-	△100	52,746
公共施設等整備費支出	341	2	343	-	-	-	-	1	17	17	44,514	-	-	44,514
基金積立金支出	54	139	194	-	122	17	1	-	-	141	7,222	-	-	7,222
投資及び出資金支出	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0	100	-	△100	0
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,008	-	-	1,008
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	1	-	-	1
投資活動収入	92	0	92	-	-	40	0	-	-	41	18,912	-	-	18,912
国県等補助金収入	53	-	53	-	-	-	-	-	-	-	9,490	-	-	9,490
基金取崩収入	39	-	39	-	-	40	0	-	-	41	6,905	-	-	6,905
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,149	-	-	1,149
資産売却収入	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	312	-	-	312
その他の収入	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	1,055	-	-	1,055
財務活動収支	△113	-	△113	△48	99	-	-	△1	△20	78	4,950	-	△100	4,850
財務活動支出	387	-	387	48	1	-	-	1	20	22	26,903	-	-	26,903
地方債等償還支出	387	-	387	48	-	-	-	-	-	-	26,755	-	-	26,755
その他の支出	-	-	-	-	1	-	-	1	20	22	148	-	-	148
財務活動収入	274	-	274	-	100	-	-	-	-	100	31,852	-	△100	31,752
地方債等発行収入	274	-	274	-	-	-	-	-	-	-	31,752	-	-	31,752
その他の収入	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	100	-	△100	-
本年度資金収支額	△6	△1,053	△1,059	0	△181	△8	△30	2	85	△132	3,375	103	-	3,479
前年度末資金残高	152	1,462	1,614	359	309	109	60	34	157	669	44,428	△158	-	44,271
比例連結割合変更に伴う差額	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9
本年度末資金残高	146	419	564	360	127	101	30	36	242	537	47,813	△54	-	47,759
前年度末歳計外現金残高	22	0	22	-	-	-	-	-	20	20	1,679	-	-	1,679
本年度歳計外現金増減額	7	0	7	-	-	-	-	-	△20	△20	67	-	-	67
本年度末歳計外現金残高	30	0	30	-	-	-	-	-	-	-	1,746	-	-	1,746
本年度末現金預金残高	175	419	594	-	-	-	-	-	-	-	49,559	△54	-	49,505

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

